

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算補足説明資料

2025年8月



東証スタンダード市場（7425）

2025年6月30日現在

商号	初穂商事株式会社
本社（所在地）	名古屋市中区錦二丁目14番21号
代表者	代表取締役社長 斎藤 悟
設立	創業 1946年2月1日 設立 1958年12月18日
資本金	885百万円
売上高	34,827百万円（2024年12月期連結売上高）
従業員	473人（連結従業員数）

1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置（現 富山営業所）
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置
2022年1月	石川県金沢市にデリバリーセンターから金沢営業所として営業を開始
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所のJASDAQ（スタンダード）からスタンダード市場に移行
2023年4月	大阪府寝屋川市に大阪営業所を設置
2023年8月	新潟県新潟市にデリバリーセンターから新潟営業所として営業を開始

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社2社（※）により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。なお、当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

【内装建材事業】 初穂商事株式会社

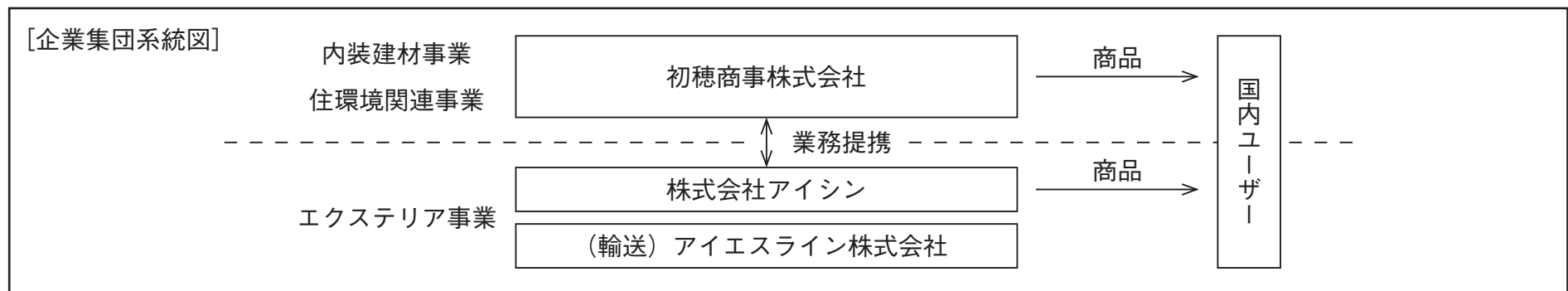
内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

【エクステリア事業】 株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社

外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

【住環境関連事業】 初穂商事株式会社

内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。



※株式会社アイシンを存続会社、アイエスライン株式会社を消滅会社とする吸収合併を2025年10月1日に予定しております。

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に景気は緩やかに回復いたしました。一方で、米国の通商政策の影響による景気の下振れや、継続的な物価上昇による個人消費への影響、欧州や中東地域における地政学リスクなど、景気後退リスクが高まっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しております。民間投資におきましては、新設住宅着工戸数は建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要の反動があったものの、おおむね横ばいで推移しており、設備投資におきましては、持ち直しの動きが続いております。また、鋼材価格の高止まりに加え、人件費を中心とする全般的なコストが上昇しており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、三本の事業セグメントを柱に、多角的で安定した成長を続け、建設セグメントビジネスに特化した建設資材商社のNo.1を目指して取り組んでおり、住環境関連事業の立て直しを進めております。2025年4月には住環境関連事業の組織再編の一環として、同事業に属する各セクションの名称を「住環境」に統一いたしました。

内装建材事業におきましては、一部地域における需要の減少や、人件費等のコスト上昇が利益の下押し要因となりました。エクステリア事業におきましては、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要があったこと等により、業績は堅調に推移いたしました。住環境関連事業におきましては、一部商品の販売価格の見直しや、配送の一部内製化によるコスト低減により、利益率が改善いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、171億97百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益5億85百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益7億18百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億96百万円（前年同期比14.6%減）となりました。なお、前年同期において、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金76百万円を特別利益として計上しております。

(単位：百万円)	2024年 中間会計期間	2025年 中間会計期間	比較増減	備考
売上高	16,845	17,197	102.1%	内装建材事業においては、一部地域における建設需要の鈍化により減収となりました。 一方で、エクステリア事業においては、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要があったことや販売強化に努めたことにより増収、住環境関連事業においては、住宅リフォーム工事や、中部地域におけるその他の工事案件の獲得により増収となりました。 その結果、前年同期比においては2.1%の増加となりました。
売上原価	13,848	14,143	102.1%	
売上総利益	2,997	3,054	101.9%	原材料価格の高止まりが続いておりますが、各事業セグメントにおいて原価管理の徹底に努めました。内装建材事業では売上減少に伴い減益となったものの、エクステリア事業及び住環境関連事業においては売上増加及び売上総利益率の改善により増益となりました。 この結果、当社グループ全体では前年同期比で56百万円（1.9%）増加となりました。
販売費及び一般管理費	2,408	2,468	102.5%	
営業利益	589	585	99.3%	売上増加の一方で、人件費等の各種コストも増加した影響により、営業利益段階においては、前年同期比で0.7%減少いたしました。
営業外収益	124	157	126.4%	
営業外費用	4	24	532.6%	
経常利益	709	718	101.3%	
特別利益	76	—	—	前年同期において、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金を計上いたしました。
税金等調整前中間純利益	786	718	91.4%	
法人税等合計	255	258	101.3%	
中間純利益	530	459	86.7%	
親会社株主に帰属する中間純利益	464	396	85.4%	

連結貸借対照表

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2024年12月31日	2025年6月30日	比較増減	備考
流動資産	15,501	14,635	△ 866	受取手形及び売掛金 10億72百万円減少 電子記録債権 6億15百万円減少 現金及び預金 8億50百万円増加
固定資産	6,370	6,301	△ 68	
資産合計	21,872	20,937	△ 934	
流動負債	10,292	9,354	△ 938	支払手形及び買掛金 31億71百万円減少 電子記録債務 21億12百万円増加 未払法人税等 61百万円増加
固定負債	986	780	△ 206	長期借入金 2億5百万円減少
負債合計	11,279	10,134	△ 1,144	
資本金	885	885	—	
資本剰余金	1,334	1,344	9	
利益剰余金	7,327	7,500	172	
自己株式	△ 113	△ 108	4	
その他の包括利益累計額	26	25	△ 0	
非支配株主持分	1,132	1,155	23	
純資産合計	10,592	10,802	209	利益剰余金 1億72百万円増加 非支配株主持分 23百万円増加

連結キャッシュ・フロー計算書

初穂商事株式会社

(単位：百万円)	2024年 中間会計期間	2025年 中間会計期間	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	104	1,213	1,108	税金等調整前中間純利益 7億18百万円 減価償却費 51百万円 売上債権の減少 17億18百万円 棚卸資産の減少 38百万円 保険解約益 61百万円 仕入債務の減少 10億59百万円 法人税等の支払額 2億51百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 43	107	150	定期預金の払戻による収入 3億81百万円 保険積立金の解約による収入 1億61百万円 定期預金の預入による支出 3億81百万円 有形固定資産の取得による支出 23百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 598	△ 469	128	長期借入金の返済による支出 2億5百万円 配当金の支払額 2億22百万円 非支配株主への配当金の支払額 40百万円
現金及び現金同等物の 増加額（△減少）	△ 537	850	1,388	
現金及び現金同等物の 期首残高	6,082	5,739	△ 342	
現金及び現金同等物の 中間期末残高	5,544	6,590	1,045	

(単位：百万円)

セグメント売上高	2024年 中間会計期間	2025年 中間会計期間	比較増減	備考
内装建材事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	8,629 (一)	8,510 (一)	△ 119 (一)	国内全体としては、建設需要は底堅く推移しているものの、地域別に見ると一部エリアでは需要が鈍化する傾向となり、荷動きが鈍く減収となりました。
エクステリア事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	6,049 (76)	6,490 (78)	441 (2)	住宅建設市場の冷え込みは続いておりますが、建築基準法の改正や値上がり前の駆け込み需要があったことや、販促キャンペーンや大型物件の受注の増加など販売強化に努めたことにより、増収となりました。
住環境関連事業 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	2,243 (一)	2,274 (一)	31 (一)	住宅建設市場の低迷が続いておりますが、住宅リフォーム工事や、中部地域におけるその他の工事案件の獲得により増収となりました。
合計 (うちセグメント間の内部売上高又は振替高)	16,922 (76)	17,275 (78)	353 (2)	内装建材事業は減収となりましたが、エクステリア事業及び住環境関連事業は増収となりました。この結果、全セグメント合計におきましては増収となりました。

セグメント利益	2024年 中間会計期間	2025年 中間会計期間	比較増減	備考
内装建材事業	574	470	△ 104	各種コストの上昇分を上回る売上の確保には至らず、減益となりました。
エクステリア事業	240	308	67	販促キャンペーン等による売上増加に伴い、増益となりました。
住環境関連事業	70	93	23	一部商品の販売価格の見直しや、配送の一部内製化に伴うコスト削減の結果、利益率が向上し、増益となりました。
合計	885	872	△ 13	
調整額 (注)	△ 296	△ 286	9	
中間連結損益計算書の営業利益	589	585	△ 3	

(注) セグメント利益の調整額には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。(当社の管理部門にかかる主な費用：役員報酬、給与、福利厚生費、監査報酬等)

2025年12月期 連結業績予想

	2024年12月期	2025年12月期予想	前期比	備考
売上高（百万円）	34,827	36,500	104.8%	売上高においては、当初予想通りと想定しております。一部地域における建設需要の鈍化の影響により内装建材事業の売上が伸び悩んだことから、上半期は業績予想を下回りました。下半期におきましては、安定した需要が見込まれるため、建設需要の確実な取り込みを図って参ります。
経常利益（百万円）	1,501	1,560	103.9%	経常利益においては、当初予想通りと想定しております。コスト上昇分を上回る売上の確保には至らなかったため、上半期におきましては業績予想を下回りました。下半期におきましては、経費の見直しや原価管理の徹底により、収益性をより高めることで、連結グループの業績向上に努めて参ります。
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	974	1,000	102.7%	
EPS（円）	296.19	304.06	—	
ROE（%）	10.8	10.6	—	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

経営方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていくことを基本方針としております。

今後の取り組み

わが国経済においては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、欧州・中東情勢等の地政学リスク、米国の通商政策の影響等、世界経済の下振れに伴う景気後退リスクが懸念されております。

当社グループにおきましては、建設セグメントのビジネスに特化した建設資材商社No.1を目指し、三本の事業の柱による多角的な成長戦略に取り組んで参りたいと考えております。

内装建材事業におきましては、一部地域では建設需要が鈍化する傾向がみられるものの、下半期においては安定した需要が見込まれるため、建設需要の確実な取り込みを図って参ります。また、仕入ルートの見直し等により、原価管理を徹底することで、収益力の向上に取り組んで参ります。

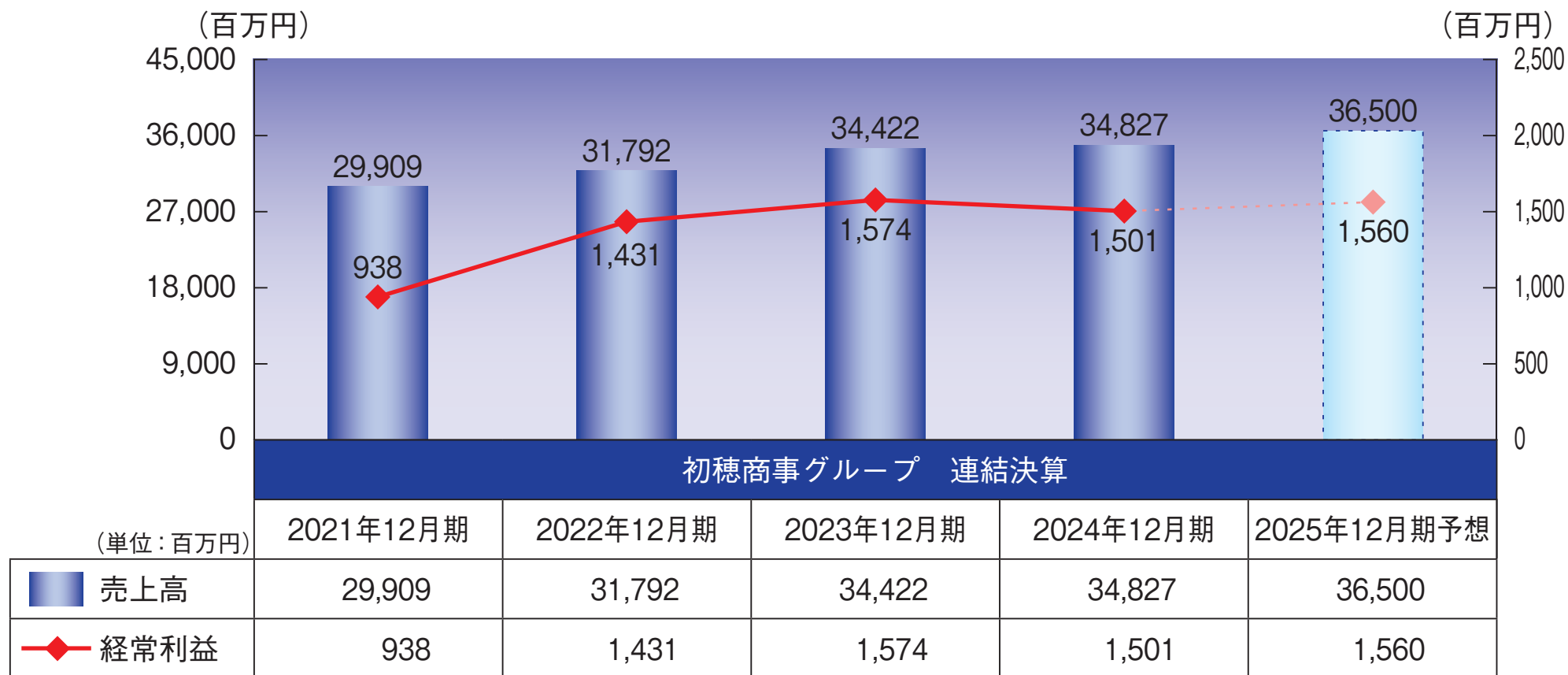
エクステリア事業におきましては、住宅建設市場の冷え込みは続く想定されますが、減少した住宅市場の需要を非住宅市場で取り戻すための新規事業や、販売価格帯やメーカーごとの最適なセールスマックスを実現することで、縮小する市場の中でも持続的な成長を目指して参ります。

住環境関連事業におきましては、幅広い工事種類に対応出来る当社の強みを営業活動に活かし、工事売上の比重を高めて参ります。また、4月より組織再編の一環として、同事業に属する各セクションの名称を「住環境」に統一しており、事業セグメント内の連携を強化していけるよう体制構築を進めて参ります。

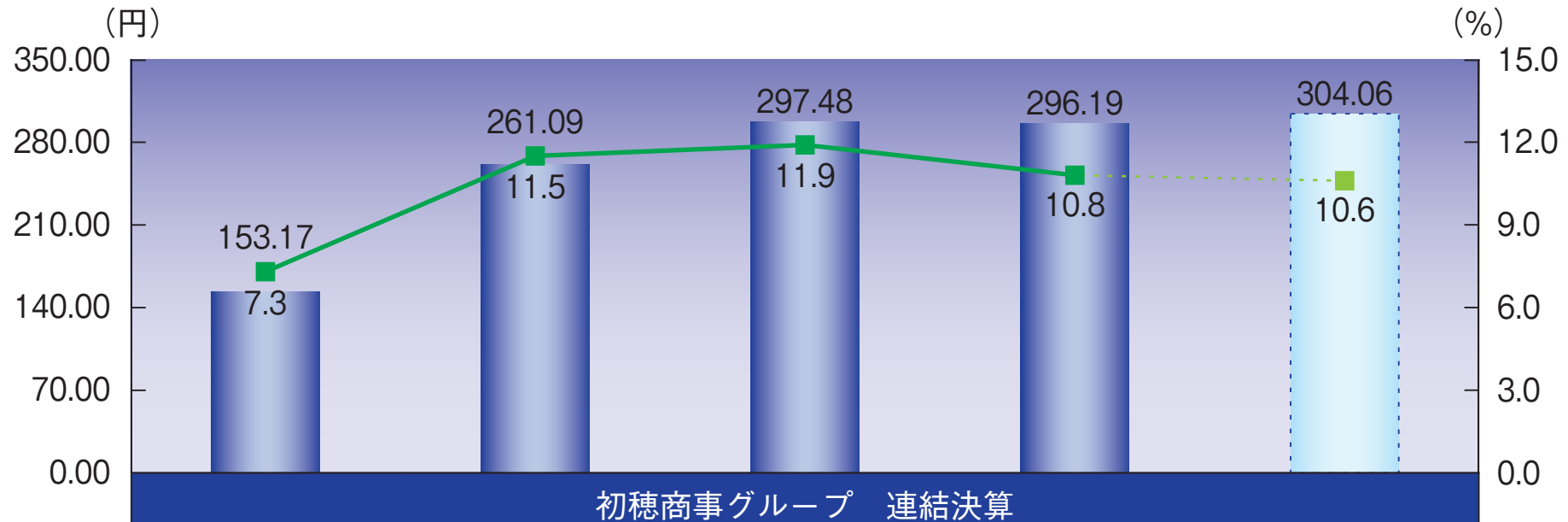
当社におきましては、翌年2026年には創業から80年の節目を控えております。100年企業を目指す当社グループが、新しいステージへと向かう地盤固めの助走期間として、より実効性のあるガバナンス体制と資本コストや株価を意識した経営を実現し、企業価値の向上に努めて参ります。

売上高・経常利益の推移

初穂商事株式会社



2025年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期予想
■ EPS (円)	153.17	261.09	297.48	296.19	304.06
—■ ROE (%)	7.3	11.5	11.9	10.8	10.6

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

※当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、EPS（1株当たり当期純利益）を算定しております。

2025年12月期の連結業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。



鉄鋼・建設資材で未来を創造する

初穂商事株式会社

経営管理室

TEL : 052-222-1066

E-mail : hatinfo@hatsuho.co.jp